



平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月24日

上場会社名 西日本システム建設株式会社

上場取引所(所属部) 大証(第2部)・福証

コード番号 1933

本社所在都道府県 熊本県

(URL http://www.sysken.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 赤星 敦

問合せ先責任者 取締役経理部長 森 豊康 TEL (096)373-0118

決算取締役会開催日 平成16年11月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	11,704	(5.4)	262	(5.6)	340	(5.5)
15年9月中間期	11,104	(3.1)	248	(-)	322	(-)
16年3月期	27,926		1,547		1,603	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	161	(-)	12.72	-
15年9月中間期	1,600	(-)	122.97	-
16年3月期	992		77.10	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 12百万円 15年9月中間期 34百万円 16年3月期 9百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 12,714,168株 15年9月中間期 13,014,360株 16年3月期 12,937,987株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	16,533	5,499	33.3	432.60
15年9月中間期	16,613	4,752	28.6	365.71
16年3月期	18,688	5,547	29.7	436.28

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 12,712,972株 15年9月中間期 12,966,112株 16年3月期 12,714,747株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	760	94	747	580
15年9月中間期	38	547	520	547
16年3月期	1,129	410	1,431	663

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	27,500	1,100	550

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円26銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

1. 企業集団の概況

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社4社で構成され、その主な事業は電気通信設備工事業、一般土木工事業及び電気通信材料、工具等の販売業並びに情報処理サービス等であります。各関係会社の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

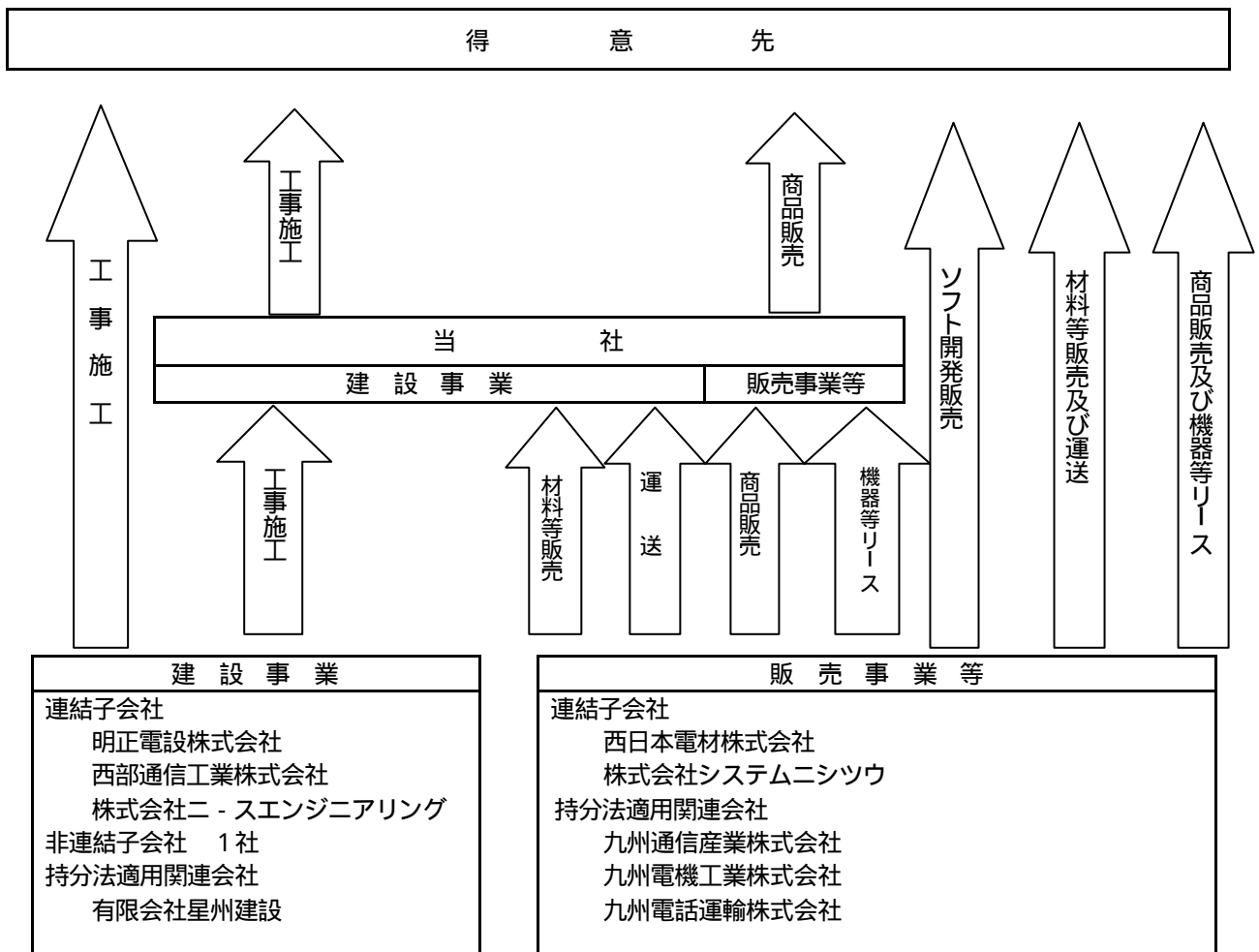
(1) 建設事業

- ・NTT工事 --- 当社がNTTより受注する電気通信設備工事について、設計及び施工をしており、子会社である明正電設(株)ほか3社が施工協力しております。
- ・一般工事 --- 当社が受注する情報通信工事、電気設備工事、土木工事等設備関係の設計及び施工を行っております。

(2) 販売事業等

- ・機器材料販売 --- 当社が通信機器の販売を行うほか、子会社 西日本電材(株)、関連会社 九州通信産業(株)が通信工事材料等の販売を行っております。又、関連会社 九州電機工業(株)が電気通信設備関連機器等の開発、製造、販売を行っております。
- ・ソフト開発販売 --- 子会社 (株)システムニシツウがソフトウェアの設計、開発、販売及び保守を行っております。
- ・運送業 --- 関連会社 九州電話運輸(株)が通信工事材料の運搬及び引越業を行っております。
- ・リース業 --- 子会社 西日本電材(株)及び関連会社 九州電話運輸(株)が通信機器、OA機器、車両等のリースを行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社及びグループ各社は、「最大の誠意を以て最良の技術を提供せむことを欲す」を企業理念とし通信と情報処理技術を融合した総合エンジニアリング企業として事業運営を図り、高度情報化社会の発展に貢献すべく連結経営を推進しております。

この企業理念のもと、「お客様の満足を得る設備、サービスを提供する」を品質方針に掲げ、人身・設備事故“0”の達成 完全な設備（品質、納期）の納入 クレームの把握・反映による、顧客満足度の向上並びに労働安全衛生レベルの継続的改善、パフォーマンス向上のための効率的システムの確立を目指し、全グループをあげた取り組みを行っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務状況及び利益水準を総合的に勘案し、将来の経営活動に備えた財務体質の強化と、株主の皆様に対し永続的に安定した配当水準を維持することを基本方針としております。

なお、上記方針に基づき当期の配当金は、普通配当1株につき6円に加えて、創立50周年記念配当2円の合計8円の配当を予定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対応すべき課題

当中間連結会計期間において、当社及びグループ各社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

（基本的な考え方）

当社は、企業統治（コーポレートガバナンス）とは、企業経営の透明性、健全性のシステムを構築することにより、会社を巡る利害関係者（ステークホルダー）である株主、従業員、取引先等との調和を図り、企業価値の維持増大を図ることが基本的なあり方と考えております。

（機関の内容及び内部監査制度）

当社は、監査役制度採用会社であり、会社の機関として商法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。当社の取締役会は、経営の基本方針及び業務遂行に関する重要事項の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監督しております。また、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役1名）で構成され、それらの監査役は取締役会、その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視する体制となっております。

当社の内部監査制度として、内部管理体制の適切性や有効性を検証するために、監査部が全ての事業所、関係会社を対象に内部監査を実施しております。

（リスク管理体制の整備の状況）

当社は、企業倫理及び遵法精神に基づいて企業行動の責任を図るため、コンプライアンス規程の策定、協力会社相談室の開設等コンプライアンス体制の充実に取り組んでおります。また、複数の法律・税務事務所と契約を結び、法律及び税務問題全般に関して、助言と指導を適時に受けられる体制を設けてリスク管理体制の充実に努めております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益改善による設備投資の拡大、また個人消費も増加に転じるなど、景気は堅調に推移しました。

当社関連の情報通信分野では、IP化、光化、ブロードバンド化が急速に進み、これに伴う設備投資が拡大しております。一方、顧客獲得に向けた事業者間の価格・サービス両面での熾烈な競争が繰り広げられております。

また、当社の主たる取引先である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）では、レゾナントコミュニケーションの環境を実現させるため、IPネットワークをベースに安定した高品質なネットワーク構築を進められております。

このような状況の中、当社及びグループ各社は総力をあげて、「SYSKENチャレンジ50」の経営戦略のもと、積極的な営業活動を展開するとともに経営の効率化を推進してまいりました。

以上の結果、受注高は194億7千8百万円（前年同期比103.5%）、売上高は117億4百万円（前年同期比105.4%）となりました。

また、利益につきましては受注高の増加及び原価低減により経常利益は3億4千万円（前年同期比105.5%）、当期純利益は1億6千1百万円（前年同期比 - %）となりました。

部門別につきましては、以下のとおりです。

（建設事業）

電気通信設備工事は、ブロードバンドサービスの基盤となる光アクセス網の充実、維持関連工事のC P柱の建替工事及び第3世代「FOMA」サービスの普及拡大のための提供エリア拡充工事が堅調であったことから工事の受注は増加しました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は95億6千5百万円（前年同期比106.7%）と前中間連結会計期間に比して5億9千6百万円の増収となりました。利益につきましては、受注高の増加及び原価低減により営業利益は5億5千8百万円（前年同期比127.7%）と前中間連結会計期間に比して1億2千1百万円の増益となりました。

（販売事業等）

販売事業等においては、厳しい受注環境の中で情報通信関連の材料、商品及び携帯電話の販売等を積極的に展開しましたが、当中間連結会計期間の売上高は21億3千8百万円（前年同期比100.1%）と前中間連結会計期間に比して3百万円の微増となりました。また、競争の激化等により、営業利益は前中間連結会計期間に比して1千6百万円減少し、9百万円（前年同期比37.9%）となりました。

通期の見通し

今後のわが国経済は、企業収益の改善傾向が続くものの、原油価格の高騰や世界情勢の不安要素もあり、先行き不透明感も増してきております。

情報通信分野においては、急激なI P化、ブロードバンド化が進み、これに伴ない設備投資が拡大するものと予測されます。一方、顧客獲得に向けた事業者間の熾烈な競争が一段と厳しくなるものと思われま

す。このような経営環境のもと当社及びグループ各社は、総力をあげて、今後とも競争力強化と効率化推進を図り、お客様と株主の皆様のご期待にこたえるべく、安定した収益を確保できる会社を目指し全社一丸となって企業価値の向上に努めてまいります。

なお、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は275億円（前期比98.5%）、経常利益は11億円（前期比68.6%）、当期純利益は5億5千万円（前期比 - %）を見込んでおります。

（単位：百万円）

事業部門別	受注高	売上高
建設事業	22,500 (5.0%)	23,000 (2.5%)
販売事業等	4,500 (3.8%)	4,500 (3.8%)
合計	27,000 (3.6%)	27,500 (1.5%)

（注）受注高、売上高におけるパーセント表示は対前期増減率

（2）財政状態

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローは次のとおりです。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計期間末に比べ8千2百万円減少し5億8千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億6千万円（前年同期は3千8百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益3億1千3百万円が計上され、売上債権の減少による収入28億5百万円があったものの、未成工事支出金の増加による支出7億2千1百万円、仕入債務の減少による支出11億9千4百万円及び法人税等の支払額4億2千5百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9千4百万円(前年同期は5億4千7百万円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億1千8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億4千7百万円(前年同期は5億2千万円の使用)となりました。これは主に借入金の返済による支出6億7千万円によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第51期中間期 平成15年9月期	第52期中間期 平成16年9月期	第51期 平成16年3月期
自己資本比率(%)	28.6	33.3	29.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	13.9	19.5	16.3
債務償還年数(年)	-	4.4	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	59.5	14.1

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* いずれも連結ベースでの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、第51期中間連結会計期間においては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	8,300	50.0	8,358	50.6	10,412	55.7
現金預金	852		882		976	
受取手形・完成工事未収入金等	4,453		4,468		7,273	
未成工事支出金	2,066		2,002		1,282	
その他たな卸資産	429		415		352	
その他	515		604		543	
貸倒引当金	17		15		16	
固定資産	8,312	50.0	8,174	49.4	8,276	44.3
有形固定資産	3,311		3,363		3,326	
建物・構築物	1,182		1,167		1,128	
土地	1,885		1,957		1,957	
その他	243		238		239	
無形固定資産	107		89		101	
投資その他の資産	4,894		4,721		4,848	
投資有価証券	3,133		3,202		3,412	
繰延税金資産	1,382		1,182		1,082	
その他	617		621		570	
貸倒引当金	238		285		217	
資産合計	16,613	100.0	16,533	100.0	18,688	100.0

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	8,474	51.0	7,643	46.2	9,663	51.7
支払手形・工事未払金等	2,948		3,166		4,360	
短期借入金	4,760		3,297		3,867	
未成工事受入金	296		249		140	
賞与引当金	181		414		359	
完成工事補償引当金	2		2		2	
その他	286		512		933	
固定負債	3,385	20.4	3,390	20.5	3,477	18.6
長期借入金	171		104		205	
退職給付引当金	2,994		2,990		3,038	
役員退職慰労引当金	83		113		103	
連結調整勘定	46		44		45	
その他	89		137		84	
負債合計	11,860	71.4	11,033	66.7	13,141	70.3
(資本の部)						
資 本 金	801	4.8	801	4.9	801	4.3
資本剰余金	560	3.4	560	3.4	560	3.0
利益剰余金	3,166	19.1	3,855	23.3	3,774	20.2
その他有価証券評価差額金	242	1.4	353	2.1	481	2.6
自己株式	17	0.1	70	0.4	69	0.4
資本合計	4,752	28.6	5,499	33.3	5,547	29.7
負債・資本合計	16,613	100.0	16,533	100.0	18,688	100.0

(2) 中間連結損益計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕		〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕		〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	11,104	100.0	11,704	100.0	27,926	100.0
売 上 原 価	9,919	89.3	10,379	88.7	24,381	87.3
売 上 総 利 益	1,185	10.7	1,324	11.3	3,545	12.7
販売費及び一般管理費	937	8.5	1,062	9.1	1,998	7.2
営 業 利 益	248	2.2	262	2.2	1,547	5.5
営 業 外 収 益	143	1.3	133	1.2	224	0.8
受 取 利 息	6		2		15	
受 取 配 当 金	10		17		22	
受 取 賃 貸 料	27		39		55	
資 格 取 得 協 力 金	15		15		35	
連 結 調 整 勘 定 償 却	1		1		2	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	34		12		9	
そ の 他	45		44		84	
営 業 外 費 用	68	0.6	55	0.5	168	0.6
支 払 利 息	42		13		81	
為 替 差 損	3		0		7	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7		31		27	
そ の 他	15		10		51	
経 常 利 益	322	2.9	340	2.9	1,603	5.7
特 別 利 益	552	5.0	7	0.1	680	2.4
固 定 資 産 売 却 益	0		0		127	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	498		6		498	
建 物 移 転 等 補 償 金	54		-		54	
特 別 損 失	3,541	31.9	34	0.3	3,756	13.4
固 定 資 産 除 却 損	72		13		90	
特 別 退 職 金	828		11		831	
大 量 退 職 に 伴 う 退 職 給 付 費 用	1,487		-		1,487	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 - 括 費 用 処 理 額	1,109		-		1,150	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	36		-		36	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5		8		158	
税金等調整前中間純利益又は中間(当期)純損失()	2,665	24.0	313	2.7	1,472	5.3
法人税、住民税及び事業税	36	0.3	162	1.4	607	2.2
法人税等調整額	1,101	9.9	11	0.1	1,087	3.9
中間純利益又は中間(当期)純損失()	1,600	14.4	161	1.4	992	3.6

(3) 中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	560	560	560
資本剰余金中間期末(期末)残高	560	560	560
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	4,848	3,774	4,848
利益剰余金増加高	-	161	-
中間純利益	-	161	-
利益剰余金減少高	1,681	81	1,073
株主配当金	78	76	78
役員賞与	2	5	2
中間(当期)純損失	1,600	-	992
利益剰余金中間期末(期末)残高	3,166	3,855	3,774

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
		百万円	百万円	百万円
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は中間(当期)純損失()	2,665	313	1,472	
減 価 償 却 費	108	101	255	
連結調整勘定償却	1	1	2	
貸倒引当金の増減額(減少:)	1	66	23	
賞与引当金の増減額(減少:)	19	55	197	
退職給付引当金の増減額(減少:)	2,323	47	2,368	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	76	9	56	
受取利息及び受取配当金	17	19	37	
支 払 利 息	42	13	81	
為替差損益(差益:)	1	0	6	
持分法による投資損失・利益()	34	12	9	
固定資産売却益	0	0	127	
固定資産除却損	72	13	90	
投資有価証券売却益	498	6	498	
投資有価証券売却損	36	-	36	
投資有価証券評価損	5	8	158	
売上債権の増減額(増加:)	2,582	2,805	237	
未成工事支出金の増減額(増加:)	987	721	200	
たな卸資産の増減額(増加:)	24	62	103	
仕入債務の増減額(減少:)	1,002	1,194	410	
未払消費税の増減額(減少:)	1	90	50	
未成工事受入金の増減額(減少:)	232	109	76	
建物移転等補償金	54	-	54	
特別退職金	828	11	831	
その他	11	165	299	
小 計	949	1,185	2,246	
利息及び配当金の受取額	22	24	41	
利息の支払額	40	12	80	
建物移転等補償金の受取額	54	-	54	
特別退職金の支払額	828	11	831	
法人税等の支払額	195	425	301	
営業活動によるキャッシュ・フロー	38	760	1,129	
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	249	197	258	
定期預金の払戻しによる収入	203	209	203	
有形固定資産の取得による支出	22	118	175	
有形固定資産の売却による収入	0	0	144	
無形固定資産の取得による支出	15	4	50	
投資有価証券の取得による支出	50	1	52	
投資有価証券の売却による収入	606	15	606	
子会社株式の取得による支出	7	-	7	
貸付けによる支出	39	14	141	
貸付金の回収による収入	125	15	161	
その他投資等の取得による支出	18	10	37	
その他投資等の売却による収入	15	10	17	
投資活動によるキャッシュ・フロー	547	94	410	
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)	230	554	1,170	
長期借入金の返済による支出	204	116	323	
長期借入れによる収入	-	-	200	
配当金の支払額	78	76	78	
自己株式の取得による支出	7	0	59	
財務活動によるキャッシュ・フロー	520	747	1,431	
・現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0	6	
・現金及び現金同等物の増減額(減少:)	13	82	102	
・現金及び現金同等物の期首残高	560	663	560	
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	547	580	663	

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	5 社	西日本電材(株)、明正電設(株)、(株)システムニシツウ、西部通信工業(株)、(株)ニースエンジニアリング
非連結子会社数	1 社	非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数	4 社	九州通信産業(株)、九州電機工業(株)、九州電話運輸(株)、(有)星州建設、以上関連会社に対する投資については、すべて持分法を適用しております。
持分法を適用しない 非連結子会社数	1 社	非連結子会社は上記と同様の理由により、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

 未成工事支出金

個別法による原価法

 商 品

最終仕入原価法

 材 料 貯 蔵 品

移動平均法による原価法

(連結子会社は最終仕入原価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

無形固定資産

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事のかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

完成工事高の計上基準
消費税等の会計処理

工事完成基準
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。

[注記事項]

1. 中間連結貸借対照表関係

	前中間連結会計期間末 (百万円)	当中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,534	2,497	2,487
(2) 担保提供資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物	373	350	363
土地	293	293	293
投資有価証券	410	65	79
計	1,076	709	735
担保付債務			
長期借入金 (1年以内を含む)	270	281	408
短期借入金	705	555	555
工事未払金	0	35	11
計	975	872	975
(3) 保証債務			
借入保証	167	150	165

2. 中間連結損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
従業員給与手当	388	349	821
賞与引当金繰入額	32	92	82
退職給付費用	62	53	108
役員退職慰労引当金繰入額	15	14	38
貸倒引当金繰入額	0	37	0

(2) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物・構築物	56	5	69
機械・運搬具・工具器具備品	8	8	14
その他	8	0	6
計	72	13	90

(3) 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末 (百万円)	当中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
現金預金	852	882	976
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	305	302	313
現金及び現金同等物	547	580	663

4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
運 搬 具	64 百万円	61 百万円	2 百万円
工 具 器 具 備 品	23	13	9
合 計	87	75	12

	当中間連結会計期間		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
運 搬 具	294 百万円	28 百万円	265 百万円
工 具 器 具 備 品	19	15	4
合 計	314	44	270

	前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
運 搬 具	186 百万円	10 百万円	175 百万円
工 具 器 具 備 品	23	16	6
合 計	209	27	182

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	7 百万円	50 百万円	33 百万円
1年超	5	223	150
合 計	12	273	183

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	8 百万円	22 百万円	16 百万円
減価償却費相当額	8	20	14
支払利息相当額	0	3	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

5. 有価証券

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	1,586	1,992	405
債 券	-	-	-
そ の 他	31	33	1
計	1,617	2,025	407

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損5百万円を計上しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	262

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	1,459	2,038	579
債 券	-	-	-
そ の 他	31	36	5
計	1,490	2,075	585

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損8百万円を計上しております。

下落率が50%を超える有価証券については、原則として減損処理することとしております。

また、30%以上50%未満で下落した有価証券については、発行会社の財政状態及び時価の推移等を勘案して回復の可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	229

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	1,465	2,267	802
債 券	-	-	-
そ の 他	31	38	7
計	1,496	2,306	809

(注) その他有価証券で時価のある株式について、128百万円減損処理を行っております。

下落率が50%を超える有価証券については、原則として減損処理することとしております。

また、30%以上50%未満で下落した有価証券については、発行会社の財政状態及び時価の推移等を勘案して回復の可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	231

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	販売事業等	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,968	2,135	11,104	(-)	11,104
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21	225	247	(247)	-
計	8,990	2,361	11,351	(247)	11,104
営業費用	8,552	2,335	10,888	(32)	10,856
営業利益	437	26	463	(215)	248

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	建設事業	販売事業等	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,565	2,138	11,704	(-)	11,704
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23	172	195	(195)	-
計	9,589	2,310	11,899	(195)	11,704
営業費用	9,030	2,300	11,331	110	11,441
営業利益	558	9	568	(306)	262

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	販売事業等	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,593	4,333	27,926	(-)	27,926
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	55	499	555	(555)	-
計	23,648	4,833	28,482	(555)	27,926
営業費用	21,630	4,778	26,409	(29)	26,379
営業利益	2,018	54	2,072	(525)	1,547

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：通信設備工事、一般土木工事及び電気設備工事他

販売事業等：通信機器の販売、電気通信材料工具の販売、OA機器・ソフトの販売及びリース他

2.

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	百万円 215	百万円 306	百万円 541	提出会社本社の経営企画部等管理部門にかかる費用

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意10）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

完成工事高及び受注高・受注残高内訳

(単位：百万円)

区分 部門別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	構成比	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	構成比	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	構成比
受 注 高	建設事業	16,678	% 88.6	17,339	% 89.0	23,681	% 84.5
	販売事業等	2,135	11.4	2,138	11.0	4,333	15.5
	計	18,813	100.0	19,478	100.0	28,015	100.0
売 上 高	建設事業	8,968	80.8	9,565	81.7	23,593	84.5
	販売事業等	2,135	19.2	2,138	18.3	4,333	15.5
	計	11,104	100.0	11,704	100.0	27,926	100.0
受 注 残 高	建設事業	13,741	100.0	13,895	100.0	6,120	100.0
	販売事業等	-	-	-	-	-	-
	計	13,741	100.0	13,895	100.0	6,120	100.0



平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月24日

上場会社名 西日本システム建設株式会社 上場取引所(所属部) 大証(第2部)・福証
 コード番号 1933 本社所在都道府県 熊本県
 (URL <http://www.sysken.co.jp/>)
 代表者 代表取締役社長 赤星 敦
 問合せ先責任者 取締役経理部長 森 豊康 TEL (096)373-0118
 決算取締役会開催日 平成16年11月24日 中間配当制度の有無 無
 中間配当支払開始日 該当事項はありません。 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	9,858	(3.9)	248	(16.6)	334	(23.6)
15年9月中間期	9,485	(4.7)	213	(-)	270	(-)
16年3月期	24,372		1,386		1,482	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	185	(-)	14	63
15年9月中間期	1,622	(-)	124	68
16年3月期	977		75	55

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 12,717,073株 15年9月中間期 13,017,265株 16年3月期 12,940,892株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	-	-	-	-
15年9月中間期	-	-	-	-
16年3月期	-	-	6	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	14,028	4,172	29.7	328.16
15年9月中間期	14,162	3,452	24.4	265.60
16年3月期	16,122	4,251	26.4	334.34

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 12,715,877株 15年9月中間期 12,999,017株 16年3月期 12,717,652株
 期末自己株式数 16年9月中間期 384,123株 15年9月中間期 100,983株 16年3月期 382,348株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	23,500	900	450	8.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円 39銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	6,962	49.2	6,967	49.7	8,860	55.0
現金預金	478		439		526	
受取手形	71		138		141	
完成工事未収入金	3,625		3,546		6,218	
未成工事支出金	1,948		1,976		1,150	
その他たな卸資産	327		286		252	
その他	511		581		571	
貸倒引当金	-		1		1	
固定資産	7,200	50.8	7,060	50.3	7,262	45.0
有形固定資産	3,010	21.2	2,940	21.0	2,942	18.2
建物	1,074		1,023		1,023	
土地	1,800		1,786		1,786	
その他	136		130		133	
無形固定資産	96	0.7	79	0.5	91	0.6
投資その他の資産	4,092	28.9	4,040	28.8	4,228	26.2
投資有価証券	2,254		2,130		2,394	
繰延税金資産	1,425		1,286		1,184	
その他	1,038		1,227		1,223	
貸倒引当金	626		604		574	
資産合計	14,162	100.0	14,028	100.0	16,122	100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	7,499	52.9	6,730	48.0	8,626	53.5
支払手形	16		36		42	
工事未払金	2,520		2,671		3,800	
短期借入金	4,412		3,011		3,577	
未成工事受入金	238		244		108	
賞与引当金	127		356		308	
完成工事補償引当金	2		2		2	
その他	182		409		787	
固定負債	3,210	22.7	3,124	22.3	3,244	20.1
長期借入金	163		100		201	
退職給付引当金	2,875		2,810		2,863	
役員退職慰労引当金	83		107		94	
その他	86		106		84	
負債合計	10,710	75.6	9,855	70.3	11,870	73.6
(資本の部)						
資本金	801	5.7	801	5.7	801	5.0
資本剰余金	560	3.9	560	4.0	560	3.5
資本準備金	560		560		560	
利益剰余金	1,891	13.4	2,646	18.8	2,537	15.7
利益準備金	200		200		200	
任意積立金	3,161		2,101		3,161	
中間未処分利益又は中間(当期)未処理損失()	1,470		345		824	
その他有価証券評価差額金	217	1.5	235	1.7	423	2.6
自己株式	17	0.1	70	0.5	69	0.4
資本合計	3,452	24.4	4,172	29.7	4,251	26.4
負債・資本合計	14,162	100.0	14,028	100.0	16,122	100.0

(2) 中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
完成工事高	9,485	100.0	9,858	100.0	24,372	100.0
完成工事原価	8,603	90.7	8,826	89.5	21,505	88.2
完成工事総利益	881	9.3	1,031	10.5	2,867	11.8
販売費及び一般管理費	668	7.0	783	8.0	1,480	6.1
営業利益	213	2.3	248	2.5	1,386	5.7
営業外収益	121	1.3	137	1.4	218	0.9
受取利息	6		3		14	
その他の	114		134		203	
営業外費用	63	0.7	52	0.5	122	0.5
支払利息	39		12		77	
その他の	24		39		44	
経常利益	270	2.9	334	3.4	1,482	6.1
特別利益	552	5.8	6	0.1	680	2.8
固定資産売却益	-		-		127	
投資有価証券売却益	498		6		498	
建物移転等補償金	54		-		54	
特別損失	3,520	37.1	4	0.1	3,699	15.2
固定資産除却損	64		4		76	
特別退職金	816		-		816	
大量退職に伴う退職給付費用	1,487		-		1,487	
退職給付会計基準変更時差異一括費用処理額	1,109		-		1,109	
投資有価証券売却損	36		-		36	
投資有価証券評価損	5		-		152	
関係会社株式評価損	-		-		20	
税引前中間純利益又は中間(当期)純損失()	2,697	28.4	335	3.4	1,536	6.3
法人税、住民税及び事業税	12	0.1	140	1.4	540	2.2
法人税等調整額	1,086	11.4	9	0.1	1,099	4.5
中間純利益又は中間(当期)純損失()	1,622	17.1	185	1.9	977	4.0
前期繰越利益	152		159		152	
中間未処分利益又は中間(当期)未処理損失()	1,470		345		824	

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券	子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券	時価のあるもの 時価のないもの	移動平均法による原価法 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 移動平均法による原価法
(2) たな卸資産	未成工事支出金 材料貯蔵品		個別法による原価法 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	定率法
(2) 無形固定資産	定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
(3) 完成工事補償引当金	完成工事のかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
(5) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 完成工事高の計上基準	工事完成基準
(2) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

[注記事項]

1. 中間貸借対照表関係

	前中間会計期間末 (百万円)	当中間会計期間末 (百万円)	前事業年度末 (百万円)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,084	2,121	2,082
(2) 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物	373	350	363
土地	293	293	293
投資有価証券	414	65	79
計	1,080	709	735
担保付債務			
長期借入金 (1年以内を含む)	270	281	408
短期借入金	705	555	555
工事未払金	0	35	11
計	975	872	975
(3) 保証債務			
借入保証	378	355	360
仕入保証	11	8	11
計	390	363	371
(4) 消費税等の取扱い			
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。			

2. 中間損益計算書関係

(1) 過去1年間の完成工事高

上半期の完成工事高と下半期の完成工事高に差異がありますが、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高は次のとおりであります。

前事業年度下半期	14,887	百万円
当中間会計期間	9,858	
合計	24,746	

	前中間会計期間 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)	前事業年度 (百万円)
(2) 減価償却実施額			
有形固定資産	56	52	119
無形固定資産	14	15	53
(3) 営業外収益			
その他のうち主なもの			
受取配当金	23	31	34
受取賃貸料	39	39	77
資格取得協力金	15	15	35
(4) 営業外費用			
その他のうち主なもの			
為替差損	3	0	7
貸倒引当金繰入額	7	31	6
借地権評価損	9	-	9

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
車輛運搬具	72	65	6	302	35	267	193	16	177
工具器具・備品	47	24	23	44	32	12	47	30	17
合 計	119	90	29	346	67	279	241	46	195

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 年 以 内	16	57	42
1 年 超	14	224	154
合 計	31	282	197

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	13	27	33
減価償却費相当額	12	24	30
支払利息相当額	0	3	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

4. 有価証券関係

前中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、当中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。